

論叢

企業文化論の可能性

— 研究の視点・事例分析 —

1998年4月

「企業文化論の可能性」研究会・研究報告書

日本広報学会

はじめに

梅澤 正

「企業文化論の可能性」研究会主査

東京経済大学教授

企業広報とは、企業文化の発信であり、企業文化がしっかりと形成されていなければ、企業広報は困難である。こういう認識をベースに、企業文化の可能性研究会は2年間にわたって活動を続けてきた。

当初に設定したこういった仮説は、一昨年来の重度なる企業不祥事を経験することを通じて、よく実証されたと理解される。もともと企業不祥事は、企業文化が未確立であるが故に発生したのであるが、それが発覚してからの企業の対応の仕方に企業文化未形成の実態が露になっている。企業文化の可能性について、日本企業の認識は不十分であったと言わざるをえない。

企業文化が経営課題として関心を持たれたはじめてから15年経つが、この間にさしたる関心の高まりは見られず、むしろ萎えていたのが実情である。そのあたりであろうか、研究の面においても進展の跡は見られない。

いったい企業文化を経営課題に据える意義は何なのか、何のための企業文化論なのか。この際、研究者と実務家が膝突き合わせ、真っ正面からこのテーマに取り組んでみる必要があるということでスタートしたが、研究会の活動はまことに活発であった。

2年目に入り、企業広報に対して企業文化の形成と確立はどんな示唆を与えてくれるに照準をあてるようになって、参加者の討議にはいっそう熱が入った。毎回、メンバーが交互にレポーターをつとめ、問題提起をすることから会は始まるが、2年間でメンバーのほぼ全員がレポーター役につとめた。メンバーの幾人かには、研究発表大会や広報サロンなどで発言者としての役割もとっていただいた。

そして嬉しいことに、研究会活動の成果を報告書としてまとめる段になったら、これにもまたメンバーのほぼ全員が筆を執ってくれたのである。皆さん、本業でお忙しいなか、よくぞ論文を書いてくださいました。心から敬意を表したいと思います。この間、上野征洋さんは、企画から編集作業までのいっさいを取り仕切って下さいました。皆さんに代わって、厚く御礼申し上げます。

1998年3月31日

はじめに	1
97年度研究会活動経過と研究会メンバー一覧	3
第1部「企業文化論」をめぐる視点	7
・顔のみえる企業文化、高質の企業広報	梅澤 正
・Critical Communication としての企業文化	市川 昌
・「企業文化のマップ、サンドイッチ論」私案	三好忠弘
・「行動様式」に企業文化をみる	寺門 克
・「世界の中の日本」という視点から	田中 繁
・「企業エリート」の行動様式から	篠原 興
・価値意識と企業文化論の課題	上野征洋
第2部 企業文化の事例研究と分析	55
・花王の企業文化と消費者部門	大島昌子
・綱領にたどる朝日新聞の企業文化	高橋茅香子
・「わいがや運動」で企業風土の変革めざす	近藤基隆
・企業の発展段階と企業文化の変革方向	濱田信夫
・経営コンサルティング団体の企業倫理に関する現状と課題	松本 潔
・リクルートの企業文化	清水園江
・企業文化の可能性	山内清史
・広告会社の企業文化	小宮山恵三郎
・国際紛争におけるラジオの役割	小野豊和
編集を終えて	127

『企業文化論の可能性』研究会 97 年度活動経過

根本 孝

「企業文化論の可能性」研究会幹事

明治大学教授

1. 研究目的

企業文化を経営課題とすることは、どんな点で、どれほど日本企業の革新と発展に役立つか。

当面する経営課題の解決と企業文化マネジメントはどう連動するか。その連動を可能にするには、今後の企業文化研究はどうあったら良いか、などの探求をめざすメンバーを中心とする発表と、ディスカッションによる研究活動を行なった。

2. 研究概要

研究会活動は梅澤正（東京経済大教授）を主査に、1996 年 4 月～1998 年 3 月の 2 年間にわたって開催された。

昨年に引き続く本年度の研究会は上記の目的をふまえ、大きく 3 つの領域にわたる研究発表、討論を行なった。

(1) 企業文化のマップ及び測定指標の研究

企業文化の概念と当面する経営課題を連動させて把握しうる枠組みとしての“企業文化マップ”および企業の行動指標の検討

(三好、寺門)

(2) 当面する経営課題であるグローバル化、危機管理、企業倫理、合併・合弁と企業文化

ペルーの日本大使館占拠事件と企業文化、合弁や合併に伴う企業文化の対立と変革、企業文化の日韓比較、そして新聞社やコンサルティング・ファームにおける経営理念、企業倫理と企業文化の検討

(小野、近藤、折本、高橋、松本、篠原)

(3) 企業文化研究の今後の方向

ゲストスピーカーとして山田真茂留氏を招き、最新の組織アイデンティティ論を中心に紹介頂き、企業文化論の可能性を検討

こうした活動を発表者を中心にレポートしてまとめ、最終的には研究報告書として発行することになった。

3. 研究会のプログラム

- 第1回 1997年5月29日(木)
座談会『今年度の研究会の進め方』
- 第2回 1997年6月17日(火)
報告：小野豊和氏
『ペルー日本大使館占拠事件にみる危機管理と企業文化』
- 第3回 1997年7月22日(月火)
報告：近藤基隆氏
『マツダの企業文化』
- 第4回 1997年9月29日(月)
報告：山田真茂留氏
『企業文化論の可能性をめぐって』
- 第5回 1997年10月29日(水)
報告：座談会
『企業文化論のマップづくり』
- 第6回 1997年11月19日(水)
報告：折本綾子氏
『企業文化の日韓比較』
- 第7回 1997年12月16日(火)
報告：高橋茅香子氏
『朝日新聞社の綱領と企業文化をめぐって』
- 第8回 1998年1月21日(水)
報告：松本潔氏
『コンサルティング・ファームの倫理規定』
- 第9回 1998年2月27日(金)
報告：寺門克氏
『企業文化と企業の行動指標』
- 第8回 1998年4月2日(木)
報告：篠原興氏
『銀行の企業文化比較論』

以上

研究会メンバー（五十音順、敬称略）

市川 昌	江戸川大学、社会学部マス・コミュニケーション学科教授
○上野征洋	株式会社コミュニケーション科学研究所、専務取締役
◎梅澤 正	東京経済大学、経営学部教授
大島昌子	花王株式会社、消費者相談センター（同社、生活科学研究所）
小野豊和	松下電器株式会社、国際人事本部（同社、東京広報部）
折本綾子	東京経済大学博士課程
小林清泰	株式会社ケノス、代表取締役
小宮山恵三郎	茨城大学、人文学部教授
近藤基隆	マツダ物流株式会社、代表取締役
篠原 興	財団法人国際通貨研究所、専務理事（東京銀行、取締役）
清水園江	株式会社リクルート、広報室課長
高橋茅香子	朝日新聞社、国際本部副本部長
寺門 克	評論家
田中 繁	東急エージェンシー関西支社
塗師 巖	著述業、コンサルタント
○根本 孝	明治大学、経営学部教授
濱田信夫	川鉄ライフ株式会社、ビジネス・サービス部長
松本 潔	産能短大、専任講師
三好忠弘	ワンダーキャスト株式会社（松下電器、経営企画室）
山内清史	神奈川大学・東洋大学、講師（日本電気、主席主幹）

注：◎は主査、○は幹事。

研究会メンバー登録時と勤務先、役職が変更になった方は、括弧内に注記しました。